

地域懇談会実施報告書

自治会名 西原自治会

開催日 平成 2 1 年 1 1 月 4 日（水）

時間 1 9 時 0 0 分 ~ 2 1 時 2 0 分

開催場所 西原公民館

参加人数 2 5 名

懇談内容 別添 議事録

- 質問等後日回答を要するもの
防災行政無線について
信濃大町駅での「信濃恋歌」の放送について
大町病院職員の患者への対応改善について
地区公民館の付属施設の建替えに対する補助について
- 対応
平成 21 年 12 月 3 日文書にて回答済



事務局出席者 氏名
大町市連合自治会事務局長
遠山 勝
平地区連合自治会事務局長
傳刀 孝男
平地区連合自治会事務局
勝山 直人
記録者 勝山 直人

西原自治会地域懇談会会議録

平成 21 年 11 月 4 日

【 19 : 00 開始 】

1 開会あいさつ

2 自治会長あいさつ

3 市長あいさつ

- 地域懇談会は市内各所で開催していただき、本日で 43 回目となる。美麻・八坂を含めて市内に 98 自治会があるが、ずいぶん多くの自治会で開催していただいた。私自身が地域の皆さんと直接お話をしたいと考えて行っている。市の取り組みの説明と、市が直面している課題や地域の皆さんが抱えている課題についての意見交換をさせていただきたい。これは地域づくりの原点であると考えている。
- 大町市第 4 次総合計画ダイジェスト版を用いて概要説明（省略）
- 市が直面している課題について、大きなもののひとつに大町病院の問題がある。医師確保、経営健全化、地域医療を守るという問題である。大町病院の常勤の医師は 19 名いるが、そのうち内科医は 4 人である。以前は 6 人いたが、段々と数が減ってしまった。内科は病院において、各科に分かれる前の最初の入り口であり、病院の生命線・総元締めといえる。その内科医の数が足りないというのが問題である。市長就任後 2 人の医師に来てもらったが、3 名辞めてしまったので、結局現在のところ 4 人という体制で診療を行っている。一刻も早く内科医を確保しなければならないということで、病院管理者の赤羽先生と共に、週に 2 回ほどはあちらこちらを飛び回っている。これまで大町病院に医師を送ってくれていた信州大学もピンチで、毎年医学部を卒業する 80 名のうち 40 名しか病院に残らないという。研修医制度が変わったため、半分は大都市の大病院に研修に行ってしまう。また、国の政策として医師の定数を少なくしたこともあり、大町のような地方の病院は厳しい状況に置かれている。今年の 4 月から国は医師の定数を増やすように見直しを始めたが、すぐに結果が出ることはない。解決には時間がかかるのではないかと考えている。大北地域では大町病院と安曇病院が救急を担当している。医師の不足により夜勤などの回数が増え、今おられる先生には大変な激務を強いている状況である。内科医不足のため患者数を制限していることにより、病院の収益も悪化している。毎年一般会計から約 6.3 億円を繰り出している。これは「赤字だから補填している」のではなく「公的な病院にかかるコスト」として繰り出している。国からの交付税が 3 億円あり、足りない分を市から繰り出し、大町病院を応援している。これからも継続して行っていきたい。
- 地域高規格道路（松本系魚川道路）について、高速道路の準じた道路建設の計画が 10 数年来ストップしていたが、昨年秋に実施主体である県が計画の推進を決定した。県内 19 市中で高速道路に直接アクセスできないのは大町市だけである。大町市に生活する市民の皆さんにスムーズな高速交通網へのアクセスを提供すると共に、観光客の皆さんにも大町市への快適なアクセスを確保するのは観光地である大町市の責務である。企業誘致の面からも、高速交通網から遠いことを理由に断られることが多いため、地域高規格道路はどうしても必要であると痛感している。民主党政権となり、公共事業については来年以降予算を 15% 程度削減

すると言っている。あまりお金をかけないように現道を活用し、最小限の立体交差を造り、豊科 IC 北に新しい JCT を建設する計画で、県は調査に入っている。現行の堤防道路を改良し、部分的にゆずり車線による 3 車線化を実現し、高速性を確保する予定である。白馬村市街地と大町市街地をどのようなルートで迂回するかについては、地域の考え方をよく聞いて決定することとされている。現在、大きく 3 ルート（バイパス立体化・オリンピック道路・農具川左岸）が考えられるが、どれもメリット、デメリットがある。大町建設事務所でも検討を始めたようである。これは道路の問題ではあるが、地域づくり・まちづくりの問題でもある。今後、皆さんからの幅広いご提言をいただきたい。

4 懇談

【19:30】

出席者

1 点確認をしておきたいが、これから懇談が始まるが、ここでも出された要望はどうなるのか。一方通行では何の役にも立たない。また、最近整備された防災無線について、ほとんど聞きとれない。女性の声は特に聞き取れない。こだまが返っている。設置した時に確認はしなかったのか。

市長回答

以前は各地区の自治会長や各種団体の長の皆さんに来ていただき、市側からは市長・副市長・収入役・部課長が出席して「市政懇談会」を開催していた。あらかじめ提出された質問に答弁する形であった。現在開催している地域懇談会では市長である私だけが伺い私の言葉でお話をしている。質問の内容によっては即答できない場合もあるが、必ず持ち帰り、担当課に確認のうえ、自治会長さんあてに文書でお答えするようにしている。また、今日の懇談内容は、発言者は特定できないようにして、市連合自治会のホームページに掲載する。

防災行政無線について、今年の 2 月から運用を始めた。従来はアナログ波であったものをデジタル波に変更した。あわせてスピーカーを全て新しくしたため、場所によっては音量の大小がある。また、当初は合成言語で女性の声を使っていたが、イントネーションが不自然だったり、話すスピードが速かったり遅かったりしていたため、現在は消防防災課の職員がゆっくり話すようにしている。音量の大小については、スピーカーからの距離も関係してくるので、向きを変えることも可能であるため、実際現場を確認しながら調整したい。要望により宅内スピーカーの購入もでき、市から 2 万円の補助がある。

出席者

防災無線で定時に音楽が流れるが、これを「信濃恋歌」にすることはできないだろうか。

市長回答

信濃恋歌については、大町市出身の志賀大介先生（日本作詞家連盟会長）が故郷のために作詞をしていただいたもので、マヒナスターズが歌っている。「志賀大介の歌を歌う会」の強い働きかけもあり実現したものである。現在 JR 信濃大町駅では特急あずさの発着時に曲を流している。JR には曲をかけることへの承諾を得

て、著作権料については歌う会が交渉により無料にいただいている。市内全域に防災無線に乗せて流すということになるとどうかについては持ち帰り検討する。

出席者

駅でのアナウンスと曲が流れるタイミングが悪い。初めて聞いた人は何のことか分からないと思う。

市長回答

JR 信濃大町駅の中村駅長さんに要望を伝える。

出席者

ケーブルテレビ（CATV）の整備について、旧大町市域に整備する計画があると聞く。実家のある小川村は小さいながらも頑張っていて、テレビ電話を全世帯に整備した。小さな自治体ができるなら、大きな自治体でもできるのではないか。高速道路網の整備について、豊科まで延びたときにどうして大町まで持って来られなかったのか。飯山市ではインターができる前に接続道路を整備して、市長が永田町に日参したと聞く。市民の協力もあったというがトップに先見の明があったということだろう。市長さんの今後の活躍に期待する。

市長回答

高速道路は国の骨格をなす道路であり、地域の要望ばかりを聞いて建設することはできない。飯山市の場合、長野市から中野市を通り西北に上越を抜けるコースが示された時なるべく飯山寄りを通るルートにしてもらうように働きかけたと聞いている。結果、豊田村（現中野市豊田）にインターができ、何もなかったところに国道の付け替えをし、高速交通網を身近に活用している。大町市の場合、当時池田町までインターを持ってきてはどうかという話もあったようだが、国土軸を作る上で松本から長野へ最短ルートが選択されたというように聞いている。地域の要望や政治力がなかったということとは違う。ただし、これからは先見の明を持って、地域の将来のことを考え、手を打っていかなければならない。

高度情報基盤・CATVについて、情報基盤には2つあり、1つは電話・インターネットなど光ケーブル網などの通信基盤、もう1つはCATVなどの映像基盤がある。H23.7に現在のアナログ放送がデジタル放送に変わる。デジタル放送を受信するには、対応テレビにするかチューナを入れる必要がある。一方で、市も出資する民間のCATV事業者であるアルプスケーブルテレビジョン（ACV）は、デジタル放送に対応するだけの設備投資が行えないとしている。

通信網について、市内はNTTが光ファイバー網を整備してBフレッツという高速情報基盤が整備された。しかしながら、木崎湖以北と鹿島川の谷は採算が取れないという理由で整備されていないし、今後も整備される予定もない。現在有線放送がADSLという方式で通信網を整備しているが、十分な速度ではないという指摘がある。そのため市では、木崎湖以北は、主として国などの補助金を得ながら高度情報網を整備する計画を持っていた。ACVの地デジ化断念の方針を受けて、映像基盤の整備についても全市的な状況を考慮して検討を始めた。美麻・八坂地域は旧村の時代に難視聴対策と合わせて全域にCATV網を整備した。合

併後は大町市に移管され、現在でも商業放送と自主放送を直営で行っている。このような状況下でＡＣＶが撤退すると、旧大町市域と情報格差が生まれてしまう。県内の市でＣＡＴＶ事業が行われていないところはない。近隣では小谷村でもＣＡＴＶ事業の整備が済んでいる。大町市としては、国県の補助金を得ながら、旧大町市域はケーブルを引きなおして、美麻八坂で提供されているものと同様に、ＣＡＴＶ事業を行いたいと考えている。広報おおまち１０／１５号・１１／１号の２回にわたり、市が行うＣＡＴＶ事業の概要を掲載している。試算では１６億円の事業費を予定しており、うち１４億円は国からの交付金・残り２億は合併特例債を活用する。合併特例債のうち７０％は国から補填される。今年度は１千万円程度の支出で、ＣＡＴＶ網の整備に着手できることから決断した。

インターネットは自分から検索しないと情報が得られないのに対して、テレビは特に高齢者の皆さんにとってリモコンひとつで情報が入手できる一番身近なものであり、扱いやすいものではないかと考えた。運営について、美麻八坂ですでに８００戸ほどが加入しており、採算ベースは２，４００戸を見込んでいるため、あと１６００戸ほどの皆さんに加入していただければなんとか事業を行っていける。広報でもお知らせしているが、市職員が手分けして各自治会を回り説明会を開催する予定である。ご理解をいただきたい。

出席者

大町病院について、医師が少なく大変だという話を聞いている。実際に介護者があり定期的にお世話になっている。大変心配しているので、市長さんが中心となって努力していただきたい。

地域高規格道路について、道幅を広げて高速化することについては理解するが、オリンピック開催に伴い公民館の前の道も整備されたことにより大型車が多く通行するようになり、かつ、一般車もスピードを出すようになった。子どもたちの通学道路にもなっている。どのルートになるにせよ、交通事故のないように交差点の配置などについて十分留意いただきたい。

ゴミ処理施設について、現状では社地区に抱えていただいている。このまま維持するのか、別の場所に持っていくのか、具体的に話はできないと思うが、大町市としての考えがあれば聞きたい。

市長回答

大町病院については先ほど現況をお話したとおりであるが、最近若い先生方もこのままではいけないと危機感と募らせ、外科の高木先生や内科の新津先生が中心となって市民の皆さんと病院懇談会を開催している。医師確保のため信大や県衛生部などにもお願いに行っても、市民が病院を応援しているという姿勢があるのではないのでは、説得力に雲泥の差がある。病院を応援していこうという運動が起こりつつある中で、機会があれば是非こうした活動にご理解いただきたい。

地域高規格道路について、高速性を確保することは安全性を確保することにつながる。地域高規格道路では、歩道と車道は構造上完全に分離される。地域内の道路整備についても、子どもや高齢者の安全を確保する面からも進めていかなければならない。Ｈ２０．４に西原自治会長さんから要望いただいた３点も道路環境の整備についてであった。

ゴミ処理施設について、Ｈ１６に小谷・白馬・大町の広域ゴミ処理を行うとい

う計画がスタートし、H19.2に白馬村飯森地区を候補地と決定したが、H21.2に白馬村内の住民アンケート結果（賛成45反対55）により、飯森地区での建設を断念した。先週、新建設候補地選定のための委員会を立ち上げた。これまでは行政内部の委員で検討してきたが、不透明であるという批判を受けたため、新たな委員には専門家のほか各種団体の代表、住民の皆さんから公募により選ばれた7名を加え、合計19名で構成した。検討の過程はすべて公開とし、傍聴もでき、マスコミにも公開し、透明性を確保した。目標は来年の8月ごろまでに候補地を絞っていただくこととした。

出席者

大町病院について、大変な不信感を持っている。13年ほど前に孫が腕を骨折して夜間救急に行った。骨が飛び出しているのが分かっているが、先生がいないので明日来てくださいと言われた。すぐに安曇病院に連絡をしたらずぐに来てくださいと言ってくれた。いろいろな人に聞いても大町病院の対応の悪さだけが聞こえてくる。スタッフの皆さんにはよく考えてもらいたい。基本的なことができないと信用を落としてしまう。

市長回答

ご指摘いただいた意見は必ず大町病院に伝える。13年前にあったことは事実として、いろいろな人が言っていることを具体的にこうだったということがあれば大町病院に伝えることができる。病院の対応について、最近は改善されてきているという声も頂戴している。ご発言を否定するつもりはないが、「良くないって言うよ」という人から聞いた話を広げると悪いうわさは6倍の速さで広まるという。皆さんの市民病院であり、悪いところがあれば是非具体的に指摘していただき、改善につなげていきたい。

出席者

看護師の対応についても、患者に「大丈夫ですよ」と安心させると80%の人が治るという。患者の不安をあおるような説明の仕方ではなく、具体的に分かりやすく安心させるように話をしてもらいたい。

市長回答

ご指摘のとおりだと思う。大町病院に伝える。

出席者

中心市街地の活性化について、バイパス・農免道路が整備され、本通りを通る車が激減している中で、昔のように「まち」へ買い物に出かける人は無く、賑わいを取り戻すことは非常に困難ではないか。市をあげて活性化に取り組んでいるが、商店街の方々はどのように考えているのか。

市長回答

ご指摘のとおり、大町の中心商店街になかなか活気が戻らない。大町駅から黒町まで約1.5キロの商店街を形成している。人口3万人でこれだけ長い商店

街を形成しているところは少ない。シャッター通りなどと言われ、3～4割の店はシャッターを閉めている状態である。大町に限らず全国的な傾向である。郊外に大型店ができ、市民の購買行動が変化する中で、小規模な個人商店は苦境に立たされている。また、市全体の購買力が落ちてきているのではないかと。東洋紡や昭和電工が全盛であった頃は、現金収入のあるサラリーマンが多く、消費行動が盛んであった。大町には菓子店・衣料品店が多いのは、サラリーマンの町だったからと思う。現在、商工会議所が中心となって活性化のための研究をしている。商店一つ一つが魅力のある商品サービスを提供すること、店を集積することなど検討しているが、どれも簡単には行かない。1つ1つの商店が努力することが原点ではあるが、市民の皆さんもたまには「まち」へ出かけてみて欲しい。

出席者

10数年前に子どもを育てるには良い環境だと思いIターンしてきた。家は建てたものの、仕事の関係で国内海外を単身赴任で行ったり来たり生活だった。先ごろのリーマンショックで会社をリストラされたので、幸か不幸か今日この場に来ることができた。先ほどから産業誘致のお話をされているが、個人的には観光業が比較優位であると思う。計画によると交流人口の目標値を平成28年には400万人としているが、高規格道路の整備や国営公園だけではこの数字をクリアするのは困難であろう。この目標達成のための戦略・方法論を具体的に聞きたい。

市長回答

昔はこの市町村も人口を増やすという施策を行っていたが、人口減少社会の中で人口減少を食い止めるのが精一杯となっている。大町市としても定住人口を増やすという努力は続けるが、一方で、この地域を豊かにするため交流人口を増やすという施策に注力している。大町市は280万人の観光客が訪れるまちで、最盛期には300万人を超えていた。これまで来ていただいたお客様に大町のよさを再認識していただき、リピーターとなって再び訪れていただける取り組みを行う。国営公園のような新しい観光拠点を増やすことで、黒部ダムにきたお客様をこの地域で周遊してもらえるような受け皿づくりも重要だと考える。外国からのお客様を迎えるということも重要で、大町市・立山町・関西電力・立山黒部貫光のアルペンルート関係4者会議が先週あり、年間100万人のうち13%が外国人であったという報告があった。台湾・韓国が中心で、中国はこれから最も可能性のある地域である。

出席者

海外のお客様を温泉郷に泊まらせることが多いが、外国語表示が無かったり、インターネット環境が無かったり、ランドリーサービスが無かったり、まだまだ海外対応ができてない。

市長回答

インターネット環境については、今度の情報基盤整備の際に重点的に検討していきたいと考えている。また、Iターンの方をもっと増やすには働く場の提供や子育て環境の充実をさらに進めていく必要があると考えている。「西原地区の歴

史」という資料を２年ほど前に当時の自治会長さんからいただいた。この地区は終戦後まもなく開拓が進み多くの人に住みついた。今でも多くの人に移り住む魅力のある地域である。

出席者

西原地区は元々２０数戸が開拓をして、今では８０戸近い地区になっているが、自治会未加入者が多くいる地区だと言われている。過去の自治会長も市から未加入者への勧誘を積極的に行って欲しいと言われてきた。自治会役員は勧誘を行っているが、自治会に加入しなくても日々の生活に何の支障も無い。自治会経由で送られる市広報も未加入者には直接市から郵送される現状の中で、自治会への加入率向上のための市の方策についてお伺いしたい。

市長回答

自治会未加入については、大きな重い課題であると認識している。市連合自治会の事務局を市の庶務課で担当していることが、地域の自治会活動を活発に進めていただきたいという市の姿勢の現れである。今年は、自治会の運営マニュアルを整備したり、加入推進の強化月間を設定したり、取り組みを進めている。資料によると、西原では自治会への加入金の引き下げを行って新しく自治会へ加入しようとする人の負担を軽減している。自治会は地域の課題を地域で解決する場であり、行政と住民の橋渡しをする役割が期待されている。転入手続きの際に強制的に加入指導ができないかという声も伺うが、任意団体である自治会に行政が強制的に加入をさせるということはできない。窓口で加入を勧めることは現在でも積極的に行っている。また、市広報についても、現在のところは、税負担をしていただいている以上、行政の標準サービスとしてお届けする必要があると考えている。

出席者

この地域の自然環境にあこがれて都会から多くのお客が来るが、川にはペットボトルや動物の死骸などが流れ、昔に比べて水が汚くなっていると感じる。市の対応はどうなっているのか。

市長回答

河川に流れるゴミの問題については、多くの皆さんが努力を続けているがなかなか良くなる。平地区は川の上流にあるが、下流では意図的に捨てられたものも含めて大量のゴミが流されてきている。ボランティアの皆さんにより引き揚げ作業を行っていただいているが、一向に改善されない。市民一人ひとりの意識を変えていかなければならない永遠のテーマである。水質について、市の調査によれば、下水道・合併浄化槽の普及により昔より改善しているという結果が出ている。部分的には雑排水がそのまま河川に流れ込んでいるところもある。補助制度により下水道への接続や合併浄化槽の導入を積極的に働きかけていく必要がある。川の上流域に住む者の責務として、取り組んでいかなければならないと考えている。

出席者

地域ブランドについて、信大との連携講座として開催している。先日の富士宮焼きそばについての講演に参加した。講師によれば、うまいかまずいかではなく、いかにマスコミを巻き込んでブームにするかが大事ということだった。来年3月まで続くそうだが、参加者が松本や長野の人が多く地元の人間が少ない。商工会議所を中心に行政も巻き込みながらもっと多くの人に参加してもらいたい。

H18に自治会長を務めた。大町市コミュニティ振興対策事業は新築・改築・下水道接続などに補助が出る制度である。公民館の隣に倉庫があるが、老朽化のため立替を検討している。庶務課に相談したところ要項に無いので対象外だといわれた。今は建設委員長という立場にあり、自治会長に補助があるので何とかやりましようと言いたい。今のところ防災設備の関係で5万円の補助があることは調べた。今の公民館は地区における冠婚葬祭の場である生活改善センターとして整備された。付帯施設である倉庫の整備に対して、何らかの補助を検討していただけないか。

市長回答

地域ブランドについて、信大との包括的な支援協定により、信大としては研究の成果を地域に還元したり、学生の教育の場として活用したり、市としては最新の知見により新しいアイデアを得たりすることを期待している。今年は中島門多先生による地域ブランド作りの連続講座を3ヶ月に2回のペースで来年3月まで開催している。市民に広く広報すると共に市の職員にも参加を呼びかけている。講座は多くのアイデアを聞く中で大町での実践の手がかりにしてほしいという思いで開催している。大町ブランドというものがいくつも出てきて、大町自体がブランドになればいいと考えている。黒豚や黒部ダムカレーなどを提供する店が増えてきている。小熊山・鷹狩山・霊松寺はトレッキングで人が集まってくる。地元の人間がまだ認識していないものに多くの人がやってくる。ブランド作りのヒントになるものだと思う。

自治会の施設の補助制度について、公的助成は普遍的な経費に対して限定的に支援を行うものである。公民館は地域のまとまりを作る重要な施設であるから助成制度はあるが、付随する倉庫に対してはどの地区にも必要というものではないため助成制度が確立していない。集会施設は国庫補助制度の中で様々な省庁からの補助があり整備されてきた。国の補助制度が整理縮小される中で、市が独自に補助をすることは困難である。ただし、地区の独自な取り組みに着目して支援することは持ち帰り検討したい。

出席者

市もはとバスのようなしくみをつくり、市長が先頭になって市の特産を販売するようなシステムを作って欲しい。

市長回答

バスではないが市内のあちこちで産地直売所を開設していただいている。大量であれば市場に出荷するが、少量だったり規格外だったりするため市場に出せず直売所で販売している。新鮮さや希少価値を求めて観光客が立ち寄ってくれる。また、品物を通じて大町の良さを発信・理解してもらえ役割も大きい。道の駅

も地域情報を品物に託して持ち帰ってもらう役割を果たしている。美麻のぽかぽかランドのほかにも市内に設置してはどうかという意見もあり研究をしているところである。私も市のＨＰにつれづれ日記として市内の良いところを紹介している。

出席者

母親の立場から、この地区は外から新しく転入してくる人が多い。自治会未加入問題がＰＴＡでも大きな問題となっている。地区ＰＴＡの半数以上が自治会未加入者という状況である。ＰＴＡ行事での公民館利用、子どもの安全のための防犯灯設置など自治会のお世話になっているにもかかわらず、日々の生活で困っていないから加入しないという人がほとんどである。加入を勧めても、市から強制されない、広報が届くのでイベント情報が分かる、ゴミは直接持ち込むからという理由で入らない。隣が誰か分からなくても、まったく危機感が無い。強制できないのは理解するが、ある程度強く転入する時に市から話をして欲しい。

市長回答

市としても歯がゆい思いをしている。自治会加入のパンフレットを作成して必ず渡しているが、関心の低い人にはこちらの思いが届いていない。地域が助け合う仕組みはこれから非常に重要になる。市としてもさらに知恵を絞っていきたい。

出席者

連合自治会でも未加入の問題が議論されている。私は住民登録とセットで自治会加入をさせることを提案しているが、前例がないなどの理由で没にされるだろう。行政側は「自治会は任意団体だから強制はできない」と話を終わらせる。一方では、まちづくりのため自治会の力を借りなくてはと何と協力させられる。対応が中途半端で矛盾している。前例がないなどと言わず、行政は勇気を持って転入と同時に自治会に加入させなさい。大町モデルとして示してはどうか。このままでは自治会制度はいずれ崩壊する。

市長回答

前例がないからやらないということはない。今や改革の時代で、前例があろうとなかろうといいと思ったことはやっていこうというのが市役所の雰囲気である。法律でやりたくてもできないこともあることはご理解いただきたい。相手に伝わるような肉迫の仕方など窓口での対応について、持ち帰り検討する。

市長お礼の言葉

多くのご意見やご提言、私に対しての励ましなどいただき感謝申し上げます。西原公民館の壁には多くの活動の写真が貼ってあり熱心に活動している地区だということが伝わってくる。今日お答えできなかったことは自治会長さんに文書で回答する。本日発言できなかった方も市長への手紙・メール・電話・担当部署などへ率直なご意見ご提言をいただきたい。